



名大トピックス

年頭特別号 平成17年1月4日発行 名古屋大学総務企画部総務広報課 編集 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 Te(052)789-2016
<http://www.nagoya-u.ac.jp>

新年を迎えて

- 法人化後の展開 -

総長 平野 眞一



名古屋大学の役職員はじめ構成員の皆様、学内外の関係者の皆様、新年明けましておめでとうございます。皆様それぞれ新年での発展を期して、良いお年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

昨年は、国内においては、多くの方々が台風、集中豪雨また地震によって甚大な被害にあっておられます。被災された皆様の日も早い物心両面での回復をお祈り申し上げます。また、国外においては、イラクをはじめとする多くの国々が困難な状況にあります。私たちは、名古屋大学学術憲章に則り、人間性と科学の調和的発展をめざした質の高い教育・研究を通して社会に貢献し、安心・安全な社会の構築に努めなければなりません。

年頭に当たり、本学関連の主な出来事を振り返り、今後の大学運営の基本姿勢を述べさせていただきます。

昨年4月以来、大学を取り巻く環境は大きく変わり、4月1日に国立大学法人名古屋大学として新たに出発して9ヶ月間、激動の中を構成員の皆様のご協力をいただき、基盤づくりに努めてまいりました。特に、中期目標・中期計画の設定に基づいた年度計画の策定、役員会・教育研究評議会・経営協議会などの新たな運営体制の始動と確立、非公務員化に伴う就業規則を含めた膨大な学内規則の制定・改定、新会計システムの運用などに加えて、昨年度からの懸案事項の解決にあたってきました。

新たな組織としては、法学研究科に「実務法曹専攻（法科大学院）」を、工学系のセンターの統合による持続可能な社会の構築をめざした学内横断型の研究組織として「エコトピア科学研究機構」を、医学系研究科に「看護学専攻」、「医療技術学専攻」、「リハビリテーション療法学専攻」の3つの博士課程後期課程を設置しました。また、関係者の努力により研究教育拠点として21世紀 COE プログラム「計算科学フロンティア」と特色ある教育プログラム「教員の自発的な授業改善

の促進・支援」が採択されました。全学同窓会においては、昨年11月に関西支部が設立され、同日には関西フォーラムを開催し、文化功労者顕彰を受けられた赤崎先生の基調講演に多くの方が強い感銘を受けました。

以下に、これまでの基盤整備実績を踏まえ、名古屋大学の現状分析と今後の運営の基本姿勢を述べさせていただきます。

名古屋大学のめざすもの

21世紀の学問・科学は、その「光」の面を進展させつつ、「影」の面を制御して、全地球規模での持続可能な発展をはかることが責務となっています。名古屋大学もまた、こうした人類史的課題を担う「知の拠点」として活動することが求められています。名古屋大学学術憲章（以下、「学術憲章」）が、その冒頭で「人間性と科学の調和的発展」を強調しているのもこのためです。

名古屋大学は、開学以来60年ほどの比較的短い歴史の中で、本学の誇るべき自由闊達な学風の中から、野依良治特別教授のノーベル賞に代表される輝かしい研究・教育成果を挙げてきました。今後もさらに、技術を「ものづくり」に実現させる風土と批判精神に富む学風の中で、ひたむきな努力の成果としての「ことづくり」（卓越した研究成果）を通じた「ひとつづくり」（勇気ある知識人の養成）に励みます。

運営の基本

名古屋大学運営の基本理念は、すでに学術憲章にも謳われています。これに立脚して、全構成員からの多様な声を聞き、その総合力としての活性化が最大限にはかれるように調整し導くことが、総長に求められるリーダーシップであると認識しております。また、法人化により全ての経営責任は大学に帰することになり、全学的な視点からの判断と実行が求められており

ます。歴史と社会に責任を負い、多様な競争力ある「知の拠点」をより強固に構築するために、人的、財的資源を最適配置するよう経営努力していきます。

文部科学省は、運営費交付金の継続的漸減の方針を提示しているため、厳しい運営が迫られています。全構成員の英知を結集してこれに対処したいと思いません。中期目標・中期計画に掲げられているように、大学の使命である創造型教育と研究の弛みない創造的な活動を通じて、勇気ある知識人を育むとともに世界屈指の知的成果をあげることに、そのことにより社会、地域へ貢献すること、健全な財務運営がなされ、かつ全構成員が自信を持ってその能力を発揮できるように職場環境を整えることが必要であります。それには構成員の不断の努力と意識改革が必要であります。厳しい状況の中で自主的・自律的に大学を運営するために、教育・研究に加えて、財務を含む大学経営機能を強化した組織運営体制を築き上げることが当面の目標であります。

他方、大学法人資金における競争的資金への部分的移行も始まっております。今後の大学の経営力は競争的資金、外部資金の獲得能力にも依存するので、構成員にはその獲得にも努力していただきたいと考えます。学内的には、中核的な研究拠点に加え、将来の芽となる分野や基礎学問分野を十分に尊重し、これらに研究基盤経費を措置するように努めます。

財務運営

平成17年度概算要求では、特別教育研究経費のような新しい枠組みや各種の競争的資金プログラムが重要視されるようになってきております。基盤的資金の純増はまず望めないため、競争的資金の獲得に努めなければならないことを重ねて強調したいと思います。他方で、既存経費の見直しも急務であり、ここにも構成員の意識改革が求められます。同時に法人化で重要な財務管理においては、日常の仕事内容を抜本的に見直

し、先行独法、私学や民間企業等から学ぶべきは学び、権限の下方委譲等による業務の合理化・迅速化を図ることによって、人員減の環境下においても対応できる事務組織の一層の充実が可能となる体制を築くようにします。

運営組織

法人化後は、総長と7人の理事からなる役員会、教育研究評議会及び経営協議会が法人の管理運営にあっております。文部科学大臣が定めた目標管理の手法に則り、自ら定めた今後6年間の中期目標・中期計画に沿って運営し、自己点検・評価と外部評価を念頭に置き、目標・計画の達成に向けて最大限の努力を傾けねばなりません。

運営においては委員会の整備が大きな課題であります。全学委員会を統廃合により大幅に削減するとともに、部局長会並びに部局長を構成員とする委員会及びセンター協議会の簡略化を検討し、教員がより多くの時間を教育・研究に専念できる運営体制をぜひとも築き上げたいと考えます。

教育・研究組織

既存の教育研究組織に加えて、全学教員定員の5%を活用して全学的な基盤組織を設置したいと考えています。ただ、諸般の事情でこの5%枠の全面活用は難しい状況にあります。そこで、全学的に共通した目的（評価企画、国際交流、学生の福利厚生、情報等）を部局横断的に効率よく遂行するために、教員の兼務及び新たな専門職員の導入による機構の設置を構想しております。基幹委員会の議を踏まえ、中期目標・中期計画の中で成案を得たいと考えております。教員席の一部は、全学的なレベルでの新組織の創設に際して、期限付きで貸し出し、上記機構の初期段階での活動を円滑に進めたいと思います。

運営管理

社会に対する説明責任を果たしうる運営管理システムを早期に設計しなければなりません。産学連携では研究者倫理に基づく新たな視点・基準が必要であります。兼業・兼職についての新たな基準を定着させるとともに、設置した利益相反マネジメント委員会において、共同研究などの産学連携にも適切な措置をとるよういたします。

研究

「学」はhumanity そのものであり、文系・理系の力強い連携のもとに大学一体となって発展することが肝要であります。本学は、「人を基軸」とする教育・研究を進めます。現時点では、21世紀COEプログラムとして14件が採択されて高い評価を得ております。とはいえ多様な学問分野を擁する基幹的総合大学として、さらに文系・理系の領域型基礎的学問分野をバランスよく発展させることが重要であります。加えて、萌芽的研究の掘り起こしに力を注ぎ、それへの重点投資に強く配慮したいと考えております。そのために本年度から学内公募をおこない、18グループに総長裁量経費をつけて奨励しております。

高等研究院は名古屋大学の顔であります。その機能の充実強化をさらに図る必要があります。その一環として世界最高水準の研究評価・助言を得るため、International Advisory Board 設置を検討します。

医工連携による医療技術の共同開発の気運が高まりつつあります。これを発展させ、たとえば予防とケア型医療、健康増進と高齢者医療などを研究テーマとする新規の学際組織「ライフトピア機構（仮称）」の創設を大幸キャンパスの再開発の中で検討したいと考えております。

教育

大学教育の基礎は、2年次までの「全学教育」にあ

り、この時期に、学問の成り立ちを理解させるとともに、批判的思考力をつけさせることが重要であると考えております。特に初年次が大切であるので、入学時に全人教育の基礎を築く教育メニューをぜひとも取り入れたいと考えます。そのため教養教育院の整備・充実に力を注ぎます。教育グッドプラクティス(GP)プログラムにおいても本学の教育改善への試みが高く評価されております。課題開発力の育成や新規分野の創成へのチャレンジ精神を養成し、国際的に通用する人を育む質の高い教育をめざします。

「知の拠点」形成と継承・発展のためには、広い視野と独創的な発想をもつ若手の育成が不可欠であります。世界レベルの次世代研究者や社会・組織のリーダーとなりうる大学院生の養成を目的とした「スーパーアカデミックスクール(仮称)」の設置を検討します。

施設

2005年マスタープランを策定し、大綱の基本方針「全学的協力による一体的な整備」と「土地・施設の弾力的な活用」を図っていきます。さらに、知の創生・社会連携の場として、「赤崎研究交流館(仮称)」建設に加え、豊田講堂の再生プロジェクトを含めた「創知交流プラザ(仮称)」構想を検討していきます。

社会貢献

基礎研究の追求の成果が特許化・産業化につながるものが、大学における知財の創出と活用のあるべき姿であると考えております。地域連携に関しては、中高校生を含めた市民向けフォーラムを開設し、その関連組織としての「名古屋大学友の会(仮称)」の設置を検討しております。愛知万博および中部国際空港開港を契機として、光科学ナノファクトリーと電子顕微鏡施設を核とした「先進計測評価センター(仮称)」構想を提案し、大型基盤研究を推進したいと考えております。

国際交流

国際学術コンソーシアム(AC21)、留学生センター、学内関連センター等を包含した「国際交流協力統括本部(仮称)」の創設が必要であると考えております。また、海外の国際交流拠点の設置も企画するため、国際交流関連職員の高度専門職化は喫緊の課題であります。本年8月には、環境問題を中心とした「人の営み」にかかわる国際フォーラム及び学生の世界的な連携活動として学生フォーラムを開催いたします。

職場・キャンパス環境

教職員の意識改革をいっそう促し、日常の仕事内容を抜本的に見直し、事務内容の合理化・簡素化・迅速化をめざします。職業倫理・研究者倫理を高めて、社会への説明責任を果たさなければなりません。残業縮減・男女共同参画推進・ハラスメント防止などにより、人権尊重の環境を作るように努めます。

法で定められた総括安全衛生管理者、衛生管理者、産業医、安全衛生委員会等を5事業場ごとに置き、健康を維持・増進できる作業環境を進展させたい。自然災害への対応は緊急の課題であり、名古屋大学災害対策規程及び関連マニュアルの制定を進め、災害に強いキャンパスづくりに努めます。

附置・附属施設

地域の医療のリーダーシップを果たすとともに、医療の安全と質の向上をめざす医療環境を構築したい。附属病院には、質の高い医療の実践とともに良質の医学教育と高度の医学研究が求められております。これを支える医療人と事務職員の、効率的な組織体制と人事管理システムの確立が急務であります。高額の償還金を抱える本学にあっては一層の経費節減、外部資金導入を含めて、より健全な病院経営の実現をめざします。

太陽地球環境研究所、環境医学研究所の整備・充実

および附置センターの発展・充実に努めます。昨年4月に創設したエコトピア科学研究機構は、研究体制を整備し、研究所の設立に向けて活動を強化します。附属学校については、従来の検討を継承しつつ、中学・高校・大学連携教育の全学的観点からの検討が必要であります。

同窓会

2年前に創設された全学同窓会は、分野を越えて大学との一体感を持てる連携組織として、今後とも大切にしたい。すでに関東支部、遠州会、関西支部が設立されておりますが、今後は同窓会と協力して海外支部の設立と本学関係者との連携を強化したいと思っております。本学からは情報発信に努めますが、また、同窓会メンバーのご支援を心から願っております。

—昨年12月には大曽根から本山を通過して延長された名城線は、昨年10月に待望の新瑞橋からの延長とドッキングして、わが国で初めての環状地下鉄線となりました。本学は門がない大学であります。交通の便にも助けられ、最近はこれまでも増して地域の方々も多く訪れてくださるようになりました。真の意

味で社会に開かれた、また国内外から本学を訪れていただける大学にすべく、一層努力を続けます。

本年2月には、中部国際空港が開港し、3月には、愛知万博「愛・地球博」が環境をテーマとして開催されます。当地においては、将来へのさらなる飛躍が実感できる華やかな年明けとなりました。本学といたしましては、「人」を基軸とした質の高い教育・研究を進めますが、万博開催を機として、8月には、万博記念国際フォーラム（環境を中心とした「人の営み」に関わる）の開催、及びAC21の活動の一貫として、世界中のメンバー機関から学部学生をお呼びして「AC21学生世界フォーラム2005」の開催を企画しております。構成員の皆様とともに教育・研究の世界的拠点を目指した活動をしたいと思っております。

今後、構成員の皆様、学内外の関係者の皆様のご理解、ご協力を得て、質の高い教育・研究を通して社会に貢献できる大学として発展するように最大限の努力をいたします。世界に冠たる大学をめざして前進することを所信として、念頭の挨拶とさせていただきます。



皆様のご意見を参考に、広報活動をさらに充実していきたいと思っておりますので、ご協力をお願い致します。

総務企画部総務広報課



本誌に関するご意見・ご要望・記事の掲載などは総務広報課にお寄せください。

総務企画部総務広報課広報掛

電話：052（789）2016

FAX：052（789）2019

E-mail：kouho@post.jimu.nagoya-u.ac.jp